

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大拙 直人
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072（831）8001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長 岡谷 茂美
【最寄りの連絡場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072（831）8001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長 岡谷 茂美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	19,616,881	17,956,615	19,491,920	44,870,892	44,424,242
経常利益又は経常損失() (千円)	1,115,064	720,386	643,455	2,237,141	348,632
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	636,708	583,435	562,715	1,268,358	369,002
純資産額(千円)	7,983,970	7,679,081	8,009,285	8,423,525	8,481,920
総資産額(千円)	45,548,032	44,061,362	41,889,115	43,680,006	44,202,613
1株当たり純資産額(円)	794.06	370.41	386.34	834.46	409.14
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間純損失() (円)	63.33	28.40	27.14	125.96	17.88
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	61.54	-	-	122.86	17.60
自己資本比率(%)	17.5	17.4	19.1	19.3	19.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,417,240	1,954,351	1,590,507	1,894,109	334,335
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	543,232	530,126	171,598	1,732,495	1,115,327
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,196,952	3,803,603	361,751	1,343,755	1,349,767
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	10,076,420	9,567,831	7,919,649	8,260,071	8,856,345
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,428 (103)	2,709 (195)	2,741 (190)	2,409 (117)	2,445 (197)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	20,052,769	18,513,913	18,540,661	38,093,803	39,133,429
経常利益又は経常損失() (千円)	857,019	243,452	267,364	1,215,035	689,031
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	322,637	180,047	242,298	600,984	561,490
資本金(千円)	1,359,240	1,476,176	1,476,176	1,374,280	1,476,176

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
発行済株式総数(千株)	10,054	20,731	20,731	10,094	20,731
純資産額(千円)	8,743,936	9,057,576	9,334,196	9,325,903	9,712,082
総資産額(千円)	41,590,906	43,652,183	41,746,103	39,615,037	41,544,652
1株当たり純資産額(円)	869.65	436.91	450.25	923.85	468.48
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(円)	32.09	8.76	11.69	59.68	27.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	31.18	-	-	58.21	26.77
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	5.00
自己資本比率(%)	21.0	20.7	22.4	23.5	23.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	369 (66)	409 (77)	430 (86)	366 (69)	417 (83)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第82期中、第83期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(注3) 平成16年5月20日付で、1株を2株にする株式分割を実施しております。なお、第82期中の1株当たり中間純損失は、期首に分割されたものとして算出しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

重要な関係会社の異動はありません。

なお、ONKYO U.S.A.CORP.とONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC.は平成18年1月1日に合併する予定であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
コンシューマーエレクトロニクス事業	1,370	(139)
OEM事業	1,232	(43)
不動産賃貸事業	-	-
その他事業	52	(4)
全社（共通）	87	(4)
合計	2,741	(190)

(注1) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマー、派遣社員および嘱託契約の従業員含んでおります。

(注3) 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している者であります。

(注4) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	430	(86)

(注1) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマー、派遣社員および嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、米国および欧州市場での販売が好調に推移した結果、前年同期比15億35百万円増収の194億91百万円となりました。一方、損益は、販売価格競争の激化、鋼材および原油の高騰による原材料価格の高止まりが続くものの、増収による売上総利益額の増加により対前年同期比で増益となり、経常損失6億43百万円、税金等調整前中間純損失6億86百万円、中間純損失5億62百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマーエレクトロニクス事業

コンシューマーエレクトロニクス事業の売上高は、前年同期比18億82百万円増収の140億63百万円となり、損益は、前年同期比78百万円改善し、3億11百万円の営業損失となりました。

ミニコンポを中心とした日本市場は、ポータブルデジタルプレーヤー市場の急速な立ち上がりにより、市場全体の縮小と低価格化の傾向にありました。しかしながら、前年度後半にデジタルアンプ等の新技術を取り入れフルモデルチェンジを行って市場投入したハイコンポ「I N T E Cシリーズ」などの高価格帯商品群では高い評価を受けて市場シェアが拡大することとなりました。一方、「F Rシリーズ」に代表されるC D / M Dミニコンポなどの普及価格帯に近い商品群では数量が伸び悩み、それらの結果、前年同期比4億94百万円減収の57億97百万円の売上高となりました。

一方、ホームシアター・インナ・ボックスおよびフルサイズA Vレシーバーを中心とする米国市場での売上高は、T X - S R 5 0 3、T X - S R 6 0 3 Xなどに代表される普及価格帯新製品の導入が順調に推移し、前年同期比17億9百万円増収の56億15百万円となりました。また欧州市場では、代理店経由の販売から直販体制に移行したイギリス、ドイツの販売体制が軌道に乗り始めたことや、デジタル・オーディオ放送対応型C DレシーバーC R - 5 0 5 D A Bが専門雑誌で高い評価を受けた事などにより、売上高は4億17百万円増収の16億69百万円となりました。中国を中心とするアジア市場におきましてもA Vレシーバーを中心に概ね順調に推移し、前年同期比2億50百万円増収の9億81百万円となりました。

O E M事業

車載用スピーカーを中心としたO E M事業の売上高は、好調な日本市場に対して北米・欧州で売上が伸び悩む中、ゲーム機器向けマイクロスピーカーやフラットテレビ、ホームシアター向けスピーカーの単価下落も影響した結果、前年同期比1億96百万円減収の42億71百万円となりました。また、損益面におきましても、鋼材・原油価格の高止まりによる原材料価格上昇等による売上総利益の減少により、前年同期比71百万円の減益の1億14百万円の営業損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、前年同期と同額の3億28百万円となり、営業利益は、1百万円増益の1億89百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、前年同期比1億50百万円減収の8億28百万円となり、損益は前年同期比30百万円の減益で、29百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本のコンシューマーエレクトロニクス事業は、住宅メーカーとタイアップしたホームシアターのプリインストール販売に注力し販売形態の多様化をはかる一方、当社が得意とする高付加価値のハイコンボが売上に貢献しましたが、フラットテレビやポータブルデジタルプレーヤーが急速に市場に受け入れられ話題の中心となり、量販店を中心とした普及価格帯のミニコンボは苦戦を強いられる状況が続き、売上高は対前年同期比減収となっております。

一方、OEM事業は、車載用スピーカーの米国向け輸出の減少と中国工場への生産移管にともなう売上高の減少などによって減収となっております。

以上の結果、日本における売上高は前年同期比7億73百万円減収の109億13百万円となり、損益は前年同期比3億6百万円減益の45百万円の営業損失となりました。

北米

北米のコンシューマーエレクトロニクス事業は、主力製品でありますホームシアター・インナ・ボックスとフルサイズAVレシーバーの販売が好調に推移し増収となりました。OEM事業は、ほぼ前年同期並の売上高となりました。

以上の結果、北米における売上高は前年同期比17億8百万円増収の61億11百万円となり、損益は前年同期比1億97百万円増益の2億17百万円の営業損失となりました。

欧州

欧州は、イギリスおよびドイツでの直販体制が軌道に乗り販売網の再編成が進む中、売上高は前年同期比3億15百万円増収の15億61百万円となりました。一方損益につきましては、未だ増加した販売経費を吸収する売上高にはいたっておらず、前年同期比96百万円の減益の1億71百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア市場での外部顧客に対する売上高は、OEM事業における中国の生産販売子会社（上海恩橋電子有限公司）への積極的生産移管、またコンシューマーエレクトロニクス製品の中国の販売会社（上海安橋国際貿易有限公司）の貢献により、前年同期比2億83百万円増収の9億5百万円となりました。

また損益も、米国向けフルサイズAVレシーバーとホームシアター・インナ・ボックスの増加を背景にマレーシアの生産子会社（ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.）の採算性が改善したことに加え、本格稼働し始めた中国の生産販売子会社（上海恩橋電子有限公司）の損益の改善により、前年同期比1億86百万円の増益となり、1億72百万円の営業利益となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べて16億48百万円減少し、79億19百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億63百万円増加のマイナス15億90百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失の改善によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に支出した資金は、前年同期とほぼ同額の5億56百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は、鳥取オンキヨー(株)、オンキヨーエレクトロニクス(株)等の生産子会社における設備投資であります。また、手元資金の流動化を積極的に進めており、投資有価証券の売却による収入7億5百万円の計上の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比7億1百万円増加し1億71百万円増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比34億41百万円減少し、3億61百万円となりました。これは中長期的な資産流動化・資産圧縮を目的とした長期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
コンシューマーエレクトロニクス事業(千円)	11,226,338	122.3
OEM事業(千円)	4,058,826	101.6
その他事業(千円)	177,903	67.1
合計(千円)	15,463,068	115.1

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
コンシューマーエレクトロニクス事業(千円)	14,063,722	115.5
OEM事業(千円)	4,271,982	95.6
不動産賃貸事業(千円)	328,096	100.0
その他事業(千円)	828,120	84.6
合計(千円)	19,491,920	108.6

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CIRCUIT CITY STORES, INC.	948,267	5.3	2,433,993	12.5

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

(注5) コンシューマーエレクトロニクス事業は、前期までホームシアター製品とホームオーディオ製品に区分しておりましたが、ネットワーク機能等の多機能化が進み、両製品の区分が実質的に困難になったことにより当期からは区分しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、各事業部門と開発センターが一体となって「魅力ある商品に結びつく要素技術の開発」を目指して進めております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は11億54百万円であり、各セグメント別の研究成果は次のとおりであります。

(1) ホームオーディオ・ビデオ関連製品

デジタル放送対応の薄型大画面テレビやDVD/HDDレコーダーの急速な普及によりホームシアターの楽しみが一段と身近なものとなる中で、映像/音声再生機器には以前にも増して高い品質が求められるようになってまいりました。一方で音楽再生は、より高品質のピュア・ハイファイステレオ機器への要求が高まっております。

当社グループでは、ホームシアター/ホームオーディオ双方で根幹となるアンプ分野においてオリジナル開発のデジタルアンプ「VLデジタル」を開発し商品化してまいりましたが、当中間期は更に完成度を高め、フルサイズ・プリメインアンプ(A-977/A-9555)に搭載いたしました。新開発の第3世代VLデジタルは、スピーカードライブ能力を高めた新ドライバ回路や、音質に影響を及ぼす漏洩キャリアを大幅に低減する回路を搭載しており、デジタル時代に相応しいパワフルでスピード感のある音質に磨きをかけております。また、デジタル/アナログ信号変換時に大幅な音質の改善を可能にするVLS C (Vector Linear Shaping Circuitry)技術を発展させて、当中間期はホームシアター用AVアンプ(TX-SA803/703/603/503)、CDプレーヤー(C-777)、PCサウンドカード(SE-90PCI)などに展開しております。

また、7月に行われたAES (Audio Engineering Society)東京コンベンションのセミナーにて、オリジナルのデジタルアンプ技術と最新のスピーカー技術を発表いたしました。

(2) デジタルホームおよびPCペリフェラル製品

AVパソコンおよびポータブル・デジタル・プレーヤーの急速な普及にともなって、ネットワーク製品は家庭内だけではなく、インターネットを経由したネットワーク・サービスをも取り込んだ総合的なネットワークの世界へと拡大しつつあります。

当社グループでは、早い段階からホームネットワーク(LAN)に着目し、ケーブル1本で家庭内のどこへでも映像や音声を配信・制御するネットワークプロトコル「Net-Tune(ネットチューン)」を開発し、オーディオ配信機器から順次製品化してまいりましたが、当中間期は、エニー・ミュージック等のネットワークサービスに対応したハードディスク・ミュージック・ターミナル(NES-1A)を発売し、新しい音楽の楽しみ方を提案いたしました。また、24ビットのHD高音質音楽配信事業をスタートさせ、小室哲哉氏が参加するユニット「globe」の新譜をCDの発売に先駆けて配信いたしました。

更に、新規のネットワーク対応家電機器の技術開発および共同マーケティングにおいてインテル社と協力していますが、インテル・デベロッパ・フォーラム・ジャパンにスポンサー参加し、インテルPentium(R)4プロセッサ搭載のホームエンタテイメント・メディアサーバとエンタテイメントPC(いずれも試作機)などを出展し、これからのホームエンタテイメントへの新たな提案を行っております。

(3) スピーカー関連製品

(a) New A-OMF (Advanced Onkyo Micro Fiber) コーンの開発

天然繊維の風合いを音に反映する「OMF」をベースに、振動減衰の早い素材「PEN」・「天然繊維(帆布)」・「アラミド繊維」をハイブリッドし、センターキャップまで一体化することで「ピストンモーション領域」を大幅に拡大。デジタルメディアの広大なダイナミックレンジや、アンプの高いドライブ能力にもしっかりと応える強靭さとしなやかさを実現し、音質を飛躍的に向上することに成功いたしました。New A-OMF コーンは、ミニコンボ(INTEC275/205シリーズ)に続いてコンポーネント・スピーカー(D-312E/D-TK10)に搭載して商品化され、国内だけでなくスピーカーの本場・欧州においても著名雑誌で数々の賞を受賞し、高い評価を得ております。

New A-OMF コーンは生産過程において汚水(排水)を発生させず、自然にやさしい環境側面も持っております。

(b) リングツイーターの開発

ツイーター領域においても「ピストンモーション領域」を拡大するため、高精度なシミュレーション技術を駆使して外周部と内周部を固定したリング状振動板を開発いたしました。従来は分割振動に依存していた高域再生も、原信号に忠実なピストンモーションの駆動で実現しました。リングツイーターはミニコンボINTEC275シリーズ、コンポーネントスピーカー(D-312E/D-TK10)に搭載され商品化されております。

(c) 他社との協業

- ・ (株)高峰楽器製作所との共同開発により、世界初ギターアコースティック・スピーカー (D-TK10) を商品化いたしました。楽器そのままのギターキャビネットと当社スピーカー技術の結合により、楽器やボーカルの豊かな響きを実現しております。
- ・ 東都積水(株)との共同開発によりキャビネット新成形技術「AEET」を開発し、L500シリーズ・ホームシアタースピーカーを商品化いたしました。新技術AEETにより押出し成形されたキャビネットはデザインの自由度を高め、一般的な箱型キャビネットに見られた有害な音の共振を抑制することが出来、楽器やセリフの質感までも豊かに再現します。
- ・ 大画面TV向けスピーカーの開発： (株)東芝と「ジェットスリットスピーカー」を共同開発し、同社大画面液晶テレビに搭載されました。液晶画面下に配置された細長いライン状の開口部から、キレのよいダイナミックな音を再生することに成功いたしました。また、セイコーエプソン(株)とも液晶プロジェクションテレビの3.1chサラウンドシステムを共同企画し、同社「LIVINGSTATION」のオプションシステムとして発売されております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

主要な設備に重要な変更はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,731,600	20,731,600	ジャスダック証券取引所	-
計	20,731,600	20,731,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株引受権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	880,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	376(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成12年6月24日 至 平成19年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 376 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない	同左

(注1) 株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注2) 新株予約権の行使の条件

- 対象者は、当社株式にかかる株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後または当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後、新株予約権を行使することができる。
- 対象者として、新株予約権を付与された者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であることを要する。
- 対象者は、一度の行使において付与された新株予約権の全部または一部を行使することができる。

- (4) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することはできないものとする。
- (5) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転にかかる契約の定めに従う。

商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年2月28日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,900,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	756,600,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成21年3月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 194 資本組入額 97	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(円)	756,600,000	同左

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初194円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合は、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

(1) 転換価額の調整

(イ) 転換価額は、本社債発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各転換価額を調整する。

(i) 株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により転換価額を調整する。

ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する自己株式の数及び株式分割により当社の有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

() 当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生のときをもって次の算式により転換価額を調整する。

ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- () 調整前の転換価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、かかる発行または処分における1株当たりの発行価額または処分価額をもって調整後の転換価額とする。なお、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- () 調整前の転換価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、かかる株式の1株当たりの転換価額をもって、調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。
- (v) 新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）の行使により発行される新株（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当たりの発行価額（商法280条ノ20第4項または第341条の15第5項に規定される。）が調整前の転換価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、かかる新株予約権の行使により発行される新株1株の発行価額をもって、調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。
- () 本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数が変更された場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして転換価額を調整する。
- (ロ) 前(イ)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数(ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。)の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするときは、当社は、転換価額の調整を適切に行うものとする。
- (ハ) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- (ニ) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。
- (ホ) 当社は、本項の定めにより転換価額の調整を行う場合、これに先立ち社債権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、転換価額の調整がある旨、調整後の転換価額、並びに転換により発行すべき普通株式数を記載する。
- (2) 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行若しくは処分するとき、または新株予約権の行使により当社の株式を発行若しくは処分するときは、転換価額の調整は行わない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	20,731,600	-	1,476,176	-	732,890

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大舘直人	東京都中央区佃2-1-1-5307	4,000	19.29
テクノエイト株式会社	愛知県瀬戸市暁町1	2,000	9.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,268	6.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	832	4.01
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	825	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	550	2.65
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	458	2.20
佐橋貢一	横浜市青葉区あざみ野南2-13-14	349	1.68
沢田宗久	奈良県奈良市左京1-6-5	340	1.64
池谷誠一	神奈川県相模原市東淵野辺2-11-3	331	1.59
計	-	10,953	52.83

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日興シティ信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(注2) スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年3月31日現在で1,875千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都品川区大崎1-11-2
所有株式数	1,875,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	9.04%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,729,000	20,729	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	20,731,600	-	-
総株主の議決権	-	20,729	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	345	333	316	303	346	330
最低(円)	291	291	295	281	282	291

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,567,831		7,919,649		8,856,345	
2. 受取手形及び売掛金		6,229,148		6,131,115		7,342,649	
3. たな卸資産		4,832,716		5,128,820		4,701,367	
4. 繰延税金資産		379,962		549,924		560,595	
5. その他		514,305		553,823		595,409	
貸倒引当金		78,889		33,904		63,432	
流動資産合計		21,445,073	48.7	20,249,427	48.3	21,992,933	49.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	2,077,088		1,960,639		2,002,413	
(2) 土地	2,3	4,505,256		4,503,804		4,505,261	
(3) 賃貸用建物	1,2	3,704,761		3,566,555		3,635,467	
(4) 賃貸用土地	2,3	6,597,344		6,597,344		6,597,344	
(5) その他	1	1,590,043	18,474,492	1,766,080	18,394,422	1,648,399	18,388,884
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		400,020		363,660		381,840	
(2) その他		258,535	658,555	287,689	651,349	305,238	687,078
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,216,009		1,162,099		1,051,627	
(2) その他		2,277,085		1,440,423		2,095,145	
貸倒引当金		9,852	3,483,242	8,605	2,593,917	13,054	3,133,718
固定資産合計			22,616,289	51.3		21,639,688	51.7
資産合計			44,061,362	100.0		41,889,115	100.0
						44,202,613	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,535,781		2,497,768		4,967,449	
2. 短期借入金		7,994,130		7,367,910		7,178,480	
3. 未払金		1,289,914		1,240,061		1,261,094	
4. 製品保証引当金		479,951		539,829		497,835	
5. その他		895,692		1,140,980		1,002,827	
流動負債合計		14,195,468	32.2	12,786,548	30.6	14,907,685	33.7
固定負債							
1. 社債		-		500,000		-	
2. 新株予約権付社債		-		756,600		756,600	
3. 長期借入金		13,914,913		11,597,627		11,822,786	
4. 長期預り保証金		3,987,512		3,979,792		3,982,185	
5. 再評価に係る繰延税金負債		3,379,990		3,454,830		3,379,990	
6. 退職給付引当金		561,633		491,889		538,764	
7. その他		172,433		139,631		171,626	
固定負債合計		22,016,482	50.0	20,920,369	49.9	20,651,951	46.7
負債合計		36,211,950	82.2	33,706,917	80.5	35,559,636	80.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		170,330	0.4	172,913	0.4	161,057	0.4
(資本の部)							
資本金		1,476,176	3.3	1,476,176	3.5	1,476,176	3.3
資本剰余金		732,890	1.7	732,890	1.8	732,890	1.7
利益剰余金		1,210,645	2.7	1,496,711	3.6	2,163,082	4.9
土地再評価差額金	3	4,924,655	11.2	4,849,815	11.6	4,924,655	11.1
その他有価証券評価差額金		71,114	0.2	26,991	0.0	15,917	0.0
為替換算調整勘定		736,169	1.7	573,066	1.4	798,734	1.8
自己株式		232	0.0	232	0.0	232	0.0
資本合計		7,679,081	17.4	8,009,285	19.1	8,481,920	19.2
負債、少数株主持分及び資本合計		44,061,362	100.0	41,889,115	100.0	44,202,613	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1. 製品売上高		17,628,519			19,163,824			43,768,049		
2. 不動産賃貸収入		328,096	17,956,615	100.0	328,096	19,491,920	100.0	656,193	44,424,242	100.0
売上原価										
1. 製品売上原価		12,299,695			13,667,206			30,615,172		
2. 不動産賃貸原価		135,621	12,435,316	69.3	133,827	13,801,033	70.8	228,672	30,843,844	69.4
売上総利益			5,521,299	30.7		5,690,887	29.2		13,580,398	30.6
販売費及び一般管理費	1		6,090,347	33.9		6,234,080	32.0		12,802,444	28.8
営業利益又は営業損失()			569,048	3.2		543,193	2.8		777,954	1.8
営業外収益										
1. 受取利息及び受取配当金		9,182			9,569			28,968		
2. 受取賃貸料		40,490			40,582			81,412		
3. 為替差益		42,736			86,493			-		
4. その他		23,104	115,512	0.7	23,146	159,790	0.8	67,128	177,508	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		163,313			156,879			337,365		
2. 売上割引		43,549			49,904			91,509		
3. 賃貸原価		12,027			9,059			25,746		
4. 持分法による投資損失		22,104			17,375			16,363		
5. 為替差損		-			-			67,458		
6. その他		25,857	266,850	1.5	26,835	260,052	1.3	68,389	606,830	1.4
経常利益又は経常損失()			720,386	4.0		643,455	3.3		348,632	0.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	1,570			8,033			2,131		
2. 貸倒引当金戻入益		24,738			6,332			80,416		
3. 投資有価証券売却益		-			15,799			-		
4. 関税還付金	3	-	26,308	0.2	64,049	94,213	0.5	161,172	243,719	0.5
特別損失										
1. 固定資産除売却損	4	8,651			9,014			19,832		
2. 投資有価証券評価損		2,243			-			65,734		
3. 訴訟関連費用		-	10,894	0.1	128,212	137,226	0.7	-	85,568	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()			704,972	3.9		686,468	3.5		506,783	1.1
法人税、住民税及び事業税		44,964			35,366			238,604		
還付法人税等		-			53,109			-		
法人税等調整額		161,619	116,655	0.7	108,173	125,916	0.6	89,927	148,677	0.3
少数株主利益又は少数株主損失()			4,882	0.0		2,163	0.0		10,896	0.0
当期純利益又は中間純損失()			583,435	3.2		562,715	2.9		369,002	0.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			630,994		732,890		630,994
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		101,896	101,896	-	-	101,896	101,896
資本剰余金中間期末 (期末)残高			732,890		732,890		732,890
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,900,124		2,163,082		1,900,124
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	369,002	369,002
利益剰余金減少高							
1. 配当金		100,946		103,656		100,946	
2. 土地再評価差額金取崩額		5,098		-		5,098	
3. 中間純損失		583,435	689,479	562,715	666,371	-	106,044
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,210,645		1,496,711		2,163,082

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前中間純損失()		704,972	686,468	506,783
減価償却費		539,691	580,153	1,245,252
連結調整勘定償却額		18,180	18,180	36,360
投資有価証券評価損		2,243	-	65,734
投資有価証券売却益		-	15,799	-
貸倒引当金の増減額		33,335	36,514	43,361
製品保証引当金の増減額		47,883	28,437	72,598
退職給付引当金の増減額		18,035	46,875	4,834
受取利息及び受取配当金		9,182	9,569	28,969
支払利息		163,313	156,879	337,365
為替差損益		251,655	82,904	50,572
固定資産売却損益		5,512	4,198	4,951
固定資産除却損		1,568	5,179	12,751
持分法による投資損失		22,104	17,375	16,363
少数株主利益又は少数株主損失 ()		4,882	2,163	10,896
売上債権の増減額		1,034,288	1,481,753	230,086
たな卸資産の増減額		393,765	284,412	269,087
仕入債務の増減額		2,390,480	2,684,839	862,799
未払金及び未払費用の増減額		132,793	228,898	88,477
その他の増減額		95,226	6,491	193,311
小計		1,707,433	1,339,054	793,862
利息及び配当金の受取額		11,139	11,143	30,926
利息の支払額		145,059	149,122	342,007
法人税等の支払額(純額)		112,998	113,474	148,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,954,351	1,590,507	334,335
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		454,123	503,856	1,051,129
有形固定資産の売却による収入		6,503	9,916	54,181
無形固定資産の取得による支出		82,496	12,607	130,773
投資有価証券の取得による支出		10	40,000	10
投資有価証券の売却による収入		-	705,770	-
貸付金の回収による収入		-	12,375	12,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		530,126	171,598	1,115,327
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,767,444	477,220	1,980,020
長期借入れによる収入		7,950,000	2,500,000	7,951,146
長期借入金の返済による支出		2,476,472	2,033,805	5,475,700
株式の発行による収入		203,792	-	203,792
社債の発行による収入		-	482,910	739,339
配当金の支払額		100,946	103,656	100,946
建設協力金の増減額		5,327	6,478	12,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,803,603	361,751	1,349,767

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,366	120,462	27,498
現金及び現金同等物の増減額		1,307,760	936,696	596,274
現金及び現金同等物の期首残高		8,260,071	8,856,345	8,260,071
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		9,567,831	7,919,649	8,856,345

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法 在外連結子会社は、主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15~50年 賃貸用建物 15~39年 無形固定資産 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,038,548千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,585,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,704,761</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,303,820千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,050,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,589</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,345,300</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,918,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,325,212千円</td> </tr> </table> <p>3.土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,698,825千円</p>	建物及び構築物	1,585,975千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,704,761	賃貸用土地	6,597,344	計	16,303,820千円	短期借入金	3,050,900千円	その他流動負債	10,589	長期借入金	9,345,300	長期預り保証金	3,918,423	計	16,325,212千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,037,188千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,514,124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,566,555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,093,763千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,395,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,719</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,469,900</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,907,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,783,819千円</td> </tr> </table> <p>3.土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,910,004千円</p>	建物及び構築物	1,514,124千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,566,555	賃貸用土地	6,597,344	計	16,093,763千円	短期借入金	2,395,500千円	その他流動負債	10,719	長期借入金	8,469,900	長期預り保証金	3,907,700	計	14,783,819千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,510,708千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,556,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,635,467</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,205,351千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,187,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,654</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,335,900</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,913,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,447,150千円</td> </tr> </table> <p>3.土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,698,825千円</p>	建物及び構築物	1,556,800千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,635,467	賃貸用土地	6,597,344	計	16,205,351千円	短期借入金	2,187,500千円	その他流動負債	10,654	長期借入金	8,335,900	長期預り保証金	3,913,096	計	14,447,150千円
建物及び構築物	1,585,975千円																																																													
土地	4,415,740																																																													
賃貸用建物	3,704,761																																																													
賃貸用土地	6,597,344																																																													
計	16,303,820千円																																																													
短期借入金	3,050,900千円																																																													
その他流動負債	10,589																																																													
長期借入金	9,345,300																																																													
長期預り保証金	3,918,423																																																													
計	16,325,212千円																																																													
建物及び構築物	1,514,124千円																																																													
土地	4,415,740																																																													
賃貸用建物	3,566,555																																																													
賃貸用土地	6,597,344																																																													
計	16,093,763千円																																																													
短期借入金	2,395,500千円																																																													
その他流動負債	10,719																																																													
長期借入金	8,469,900																																																													
長期預り保証金	3,907,700																																																													
計	14,783,819千円																																																													
建物及び構築物	1,556,800千円																																																													
土地	4,415,740																																																													
賃貸用建物	3,635,467																																																													
賃貸用土地	6,597,344																																																													
計	16,205,351千円																																																													
短期借入金	2,187,500千円																																																													
その他流動負債	10,654																																																													
長期借入金	8,335,900																																																													
長期預り保証金	3,913,096																																																													
計	14,447,150千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>580,159千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>502,664</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>438,892</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>631,013</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>479,951</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,152,642</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,167</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>270,466</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は工具 器具備品等の売却益1,570千円 であります。</p> <p>3</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,340</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,568千円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,242</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,082千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,651千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	580,159千円	販売促進費	502,664	特許使用料	438,892	販売手数料	631,013	製品保証引当金繰 入額	479,951	給料手当	1,152,642	退職給付費用	41,167	研究開発費	270,466	固定資産除売却損		建物及び構築物	228千円	その他	1,340	計	1,568千円	固定資産売却損		建物及び構築物	2,281千円	土地	2,559	その他	2,242	計	7,082千円	合計	8,651千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>614,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>403,718</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>430,955</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>610,113</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>539,829</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,183,644</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,502</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>233,231</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は工具 器具備品等の売却益8,033千円 であります。</p> <p>3. 関税還付金は、欧州における 前々期以前の関税率変更による 還付金であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>230千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,949</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,179千円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,014千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	614,193千円	販売促進費	403,718	特許使用料	430,955	販売手数料	610,113	製品保証引当金繰 入額	539,829	給料手当	1,183,644	退職給付費用	44,502	研究開発費	233,231	固定資産除売却損		建物及び構築物	230千円	その他	4,949	計	5,179千円	固定資産売却損		その他	3,835千円	計	3,835千円	合計	9,014千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,016,798千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,088,532</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>908,212</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,288,248</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>497,835</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,435,539</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85,476</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>440,802</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,420</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は機械 装置及び車両運搬具等の売却益 2,131千円であります。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,944千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>3,228</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,233</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,345</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,751千円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,241</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,081千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,832千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,016,798千円	販売促進費	1,088,532	特許使用料	908,212	販売手数料	1,288,248	製品保証引当金繰 入額	497,835	給料手当	2,435,539	退職給付費用	85,476	研究開発費	440,802	貸倒引当金繰入額	4,420	固定資産除売却損		建物及び構築物	1,944千円	機械装置及び運 搬具	3,228	工具器具備品	5,233	その他	2,345	計	12,751千円	固定資産売却損		建物及び構築物	2,281千円	土地	2,559	その他	2,241	計	7,081千円	合計	19,832千円
広告宣伝費	580,159千円																																																																																																															
販売促進費	502,664																																																																																																															
特許使用料	438,892																																																																																																															
販売手数料	631,013																																																																																																															
製品保証引当金繰 入額	479,951																																																																																																															
給料手当	1,152,642																																																																																																															
退職給付費用	41,167																																																																																																															
研究開発費	270,466																																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																																
建物及び構築物	228千円																																																																																																															
その他	1,340																																																																																																															
計	1,568千円																																																																																																															
固定資産売却損																																																																																																																
建物及び構築物	2,281千円																																																																																																															
土地	2,559																																																																																																															
その他	2,242																																																																																																															
計	7,082千円																																																																																																															
合計	8,651千円																																																																																																															
広告宣伝費	614,193千円																																																																																																															
販売促進費	403,718																																																																																																															
特許使用料	430,955																																																																																																															
販売手数料	610,113																																																																																																															
製品保証引当金繰 入額	539,829																																																																																																															
給料手当	1,183,644																																																																																																															
退職給付費用	44,502																																																																																																															
研究開発費	233,231																																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																																
建物及び構築物	230千円																																																																																																															
その他	4,949																																																																																																															
計	5,179千円																																																																																																															
固定資産売却損																																																																																																																
その他	3,835千円																																																																																																															
計	3,835千円																																																																																																															
合計	9,014千円																																																																																																															
広告宣伝費	1,016,798千円																																																																																																															
販売促進費	1,088,532																																																																																																															
特許使用料	908,212																																																																																																															
販売手数料	1,288,248																																																																																																															
製品保証引当金繰 入額	497,835																																																																																																															
給料手当	2,435,539																																																																																																															
退職給付費用	85,476																																																																																																															
研究開発費	440,802																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	4,420																																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																																
建物及び構築物	1,944千円																																																																																																															
機械装置及び運 搬具	3,228																																																																																																															
工具器具備品	5,233																																																																																																															
その他	2,345																																																																																																															
計	12,751千円																																																																																																															
固定資産売却損																																																																																																																
建物及び構築物	2,281千円																																																																																																															
土地	2,559																																																																																																															
その他	2,241																																																																																																															
計	7,081千円																																																																																																															
合計	19,832千円																																																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,567,831千円 現金及び現金同等物 <u>9,567,831千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,919,649千円 現金及び現金同等物 <u>7,919,649千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,856,345千円 現金及び現金同等物 <u>8,856,345千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>200,079</td> <td>106,136</td> <td>93,943</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>232,146</td> <td>170,571</td> <td>61,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,225</td> <td>276,707</td> <td>155,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	200,079	106,136	93,943	(有形固定資産)				その他	232,146	170,571	61,574	合計	432,225	276,707	155,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225,712</td> <td>126,407</td> <td>99,305</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,621</td> <td>87,386</td> <td>70,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,333</td> <td>213,793</td> <td>169,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	225,712	126,407	99,305	(有形固定資産)				その他	157,621	87,386	70,234	合計	383,333	213,793	169,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>203,466</td> <td>130,182</td> <td>73,283</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>179,144</td> <td>124,250</td> <td>54,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,611</td> <td>254,433</td> <td>128,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	203,466	130,182	73,283	(有形固定資産)				その他	179,144	124,250	54,893	合計	382,611	254,433	128,177
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	200,079	106,136	93,943																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	232,146	170,571	61,574																																																											
合計	432,225	276,707	155,518																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	225,712	126,407	99,305																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	157,621	87,386	70,234																																																											
合計	383,333	213,793	169,539																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	203,466	130,182	73,283																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	179,144	124,250	54,893																																																											
合計	382,611	254,433	128,177																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,518千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67,832千円	1年超	87,685千円	合計	155,518千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77,803千円	1年超	91,735千円	合計	169,539千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,374千円	1年超	65,802千円	合計	128,177千円																																										
1年内	67,832千円																																																													
1年超	87,685千円																																																													
合計	155,518千円																																																													
1年内	77,803千円																																																													
1年超	91,735千円																																																													
合計	169,539千円																																																													
1年内	62,374千円																																																													
1年超	65,802千円																																																													
合計	128,177千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	43,957千円	減価償却費相当額	43,957千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	41,693千円	減価償却費相当額	41,693千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	86,328千円	減価償却費相当額	86,328千円																																																
支払リース料	43,957千円																																																													
減価償却費相当額	43,957千円																																																													
支払リース料	41,693千円																																																													
減価償却費相当額	41,693千円																																																													
支払リース料	86,328千円																																																													
減価償却費相当額	86,328千円																																																													
	<p>(減損損失について) 当中間連結会計期間は減損損失はなく、リース資産に配分された減損損失もありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,659,054	1,778,978	119,923
合計	1,659,054	1,778,978	119,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,718
社債	51,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	51,000	-	-
合計	-	51,000	-	-

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	928,024	973,540	45,516
合計	928,024	973,540	45,516

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,102
社債	51,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	51,000	-	-
合計	-	51,000	-	-

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,659,054	1,632,213	26,841
合計	1,659,054	1,632,213	26,841

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	55,102
社債	51,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
社債	-	51,000	-	-
合計	-	51,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	754,000	10,883	10,883
合計		754,000	10,883	10,883

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	690,000	16,329	16,329
合計		690,000	16,329	16,329

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	722,000	18,844	18,844
合計		722,000	18,844	18,844

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円)	インダストリアルコンポーネンツ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,181,169	4,468,918	328,096	978,432	17,956,615	-	17,956,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	251,390	319,478	-	114,565	685,433	(685,433)	-
計	12,432,559	4,788,396	328,096	1,092,997	18,642,048	(685,433)	17,956,615
営業費用	12,822,926	4,830,991	139,713	1,091,223	18,884,853	(359,190)	18,525,663
営業利益又は営業損失 ()	390,367	42,595	188,383	1,774	242,805	(326,243)	569,048

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等、金型等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は326,090千円であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	コンシューマーエレクトロニクス事業 （千円）	OEM事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,063,722	4,271,982	328,096	828,120	19,491,920	-	19,491,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	278,468	151,545	-	32,428	462,441	(462,441)	-
計	14,342,190	4,423,527	328,096	860,548	19,954,361	(462,441)	19,491,920
営業費用	14,653,771	4,538,051	138,791	889,767	20,220,380	(185,267)	20,035,113
営業利益又は営業損失 （ ）	311,581	114,524	189,305	29,219	266,019	(277,174)	543,193

（注1） 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

（注2） 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPC周辺製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等、金型等

（注3） 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は277,174千円であります。

（注4） インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	コンシューマーエレクトロニクス事業 （千円）	インダストリアルコンポーネツ事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,513,166	9,278,477	656,193	1,976,406	44,424,242		44,424,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	529,912	482,369	-	221,689	1,233,970	(1,233,970)	-
計	33,043,078	9,760,846	656,193	2,198,095	45,658,212	(1,233,970)	44,424,242
営業費用	32,130,101	9,719,396	236,720	2,172,835	44,259,052	(612,764)	43,646,288
営業利益	912,977	41,450	419,473	25,260	1,399,160	(621,206)	777,954

（注1） 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

（注2） 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品、金型等

（注3） 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は621,240千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,686,923	4,402,436	1,245,821	621,435	17,956,615	-	17,956,615
(2) セグメント間の内部売上高	8,319,150	-	-	8,143,785	16,462,935	(16,462,935)	-
計	20,006,073	4,402,436	1,245,821	8,765,220	34,419,550	(16,462,935)	17,956,615
営業費用	19,744,875	4,817,227	1,321,458	8,778,780	34,662,340	(16,136,677)	18,525,663
営業利益又は営業損失 ()	261,198	414,791	75,637	13,560	242,790	(326,258)	569,048

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,913,895	6,111,317	1,561,453	905,255	19,491,920	-	19,491,920
(2) セグメント間の内部売上高	8,804,139	39	1,361	8,511,940	17,317,479	(17,317,479)	-
計	19,718,034	6,111,356	1,562,814	9,417,195	36,809,399	(17,317,479)	19,491,920
営業費用	19,763,730	6,328,914	1,734,582	9,244,616	37,071,842	(17,036,729)	20,035,113
営業利益又は営業損失 ()	45,696	217,558	171,768	172,579	262,443	(280,750)	543,193

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,058,083	14,051,437	3,508,983	1,805,739	44,424,242	-	44,424,242
(2) セグメント間の内部売上高	16,892,135	-	-	16,218,475	33,110,610	(33,110,610)	-
計	41,950,218	14,051,437	3,508,983	18,024,214	77,534,852	(33,110,610)	44,424,242
営業費用	41,046,342	14,044,866	3,665,180	17,379,270	76,135,658	(32,489,370)	43,646,288
営業利益又は営業損失 ()	903,876	6,571	156,197	644,944	1,399,194	(621,240)	777,954

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
配賦不能営業費用	326,090	277,174	621,240	当社の総務部等、管理部門にかかる費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,019,877	1,636,965	1,652,773	254,319	8,563,936
連結売上高（千円）	-	-	-	-	17,956,615
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.0	9.1	9.2	1.4	47.7

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,533,095	1,992,012	1,836,368	280,319	10,641,795
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,491,920
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.5	10.2	9.4	1.4	54.6

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	15,197,799	4,115,420	4,043,286	781,881	24,138,388
連結売上高（千円）	-	-	-	-	44,424,242
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.2	9.3	9.1	1.8	54.3

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

- （1）北米 ... アメリカ、カナダ
- （2）欧州 ... ドイツ、フランス、イタリア
- （3）アジア ... マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- （4）その他の地域 ... オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1株当たり純資産額 370円41銭 1株当たり中間純損失 28円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 386円34銭 1株当たり中間純損失 27円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 409円14銭 1株当たり当期純利益 17円88銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円60銭</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="90 698 303 779">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="303 698 523 779">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="90 779 303 873">1株当たり純資産額 397円3銭</td> <td data-bbox="303 779 523 873">1株当たり純資産額 417円23銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="90 873 303 967">1株当たり中間純利益金額 31円66銭</td> <td data-bbox="303 873 523 967">1株当たり当期純利益金額 62円98銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="90 967 303 1120">潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円77銭</td> <td data-bbox="303 967 523 1120">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 61円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 397円3銭	1株当たり純資産額 417円23銭	1株当たり中間純利益金額 31円66銭	1株当たり当期純利益金額 62円98銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 61円43銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="954 698 1396 750">前連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="954 750 1396 817">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="954 750 1396 817">417円23銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 817 1396 884">1株当たり純利益金額</td> <td data-bbox="954 817 1396 884">62円98銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 884 1396 974">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="954 884 1396 974">61円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計期間		1株当たり純資産額	417円23銭	1株当たり純利益金額	62円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円43銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 397円3銭	1株当たり純資産額 417円23銭																	
1株当たり中間純利益金額 31円66銭	1株当たり当期純利益金額 62円98銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 61円43銭																	
前連結会計期間																		
1株当たり純資産額	417円23銭																	
1株当たり純利益金額	62円98銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円43銭																	

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失 ()			
当期純利益又は中間純損失() (千円)	583,435	562,715	369,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純 損失()(千円)	583,435	562,715	369,002
期中平均株式数(千株)	20,544	20,731	20,637
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	331
(うち新株予約権)	-	-	(331)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引受 権(ストックオプション)普通株式 880,000 株 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)およ び旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引 受権(ストックオプシ ョン)普通株 式 880,000株 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引受 権(ストックオプション)普通株式880,000 株 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

- () 当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) およびOnkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区破産裁判所に提訴されました。

なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」)、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U.S.A. CORP.であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。

その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の申請をしております。

GTIは、平成15年9月に、この株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル(当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル)と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。

なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴が不当なものであるとして、抗弁する所存であります。

- () 当社および連結子会社2社(以下「当社グループ」)は、平成16年10月1日付で、上記()の訴訟に関連した事案で、米国G. Jeff Mennen and Wilmington Trust Company (以下「メンネントラスト」) から、以下に掲げる内容で米国フロリダ州南部地区連邦裁判所に提訴されました。

なお、連結子会社2社とは、ML、EUであります。

(内容)

メンネントラストは、GTIに対してOAI株式取得資金および株式取得後の運転資金の融資を行っていましたが、GTIおよびOAIが破産法の適用を申請するに至って、その債権の回収が不能になったとしております。メンネントラストの主張は、当社グループがOAI株式をGTIに譲渡する時に、GTIおよびメンネントラストに対し、意図的に虚偽の情報を提示したため、誤った情報に基づく融資を行ったとして、23,070千USドルの損害賠償請求を提訴するというものであります。

なお、当社グループは、上記()と同様、本訴訟は当社グループの適切な情報開示と誠実な株式売買交渉に基づいて行われた取引に対して、不当な申立がなされていると考え、徹底して争う所存であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,810,807		6,156,566		7,394,157	
2.受取手形		494,750		358,820		526,665	
3.売掛金		6,329,672		7,183,339		5,562,379	
4.たな卸資産		944,391		1,166,077		811,429	
5.繰延税金資産		218,719		231,813		244,200	
6.その他		1,623,259		1,613,961		1,337,672	
貸倒引当金		3,172		3,624		4,206	
流動資産合計		17,418,427	39.9	16,706,953	40.0	15,872,296	38.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,2	1,100,410		1,034,430		1,063,902	
(2)土地	2,4	3,846,009		3,846,009		3,846,009	
(3)賃貸用建物	1,2	3,704,761		3,566,555		3,635,467	
(4)賃貸用土地	2,4	6,597,344		6,597,344		6,597,344	
(5)その他	1	291,861		216,977		223,442	
計		15,540,386		15,261,316		15,366,164	
2.無形固定資産		136,045		159,338		181,948	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		6,011,648		6,051,648		6,011,648	
(2)関係会社出資金		2,186,898		2,186,898		2,186,898	
(3)関係会社長期貸付金		322,325		-		-	
(4)繰延税金資産		648,466		831,444		713,386	
(5)その他		2,057,023		1,215,323		1,883,568	
投資損失引当金		666,722		666,722		666,722	
貸倒引当金		2,316		97		4,533	
計		10,557,323		9,618,494		10,124,245	
固定資産合計		26,233,755	60.1	25,039,149	60.0	25,672,357	61.8
資産合計		43,652,183	100.0	41,746,103	100.0	41,544,652	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		472,298		425,466		513,393	
2. 買掛金		4,916,474		4,470,934		4,258,839	
3. 短期借入金		1,953,100		1,366,000		1,703,780	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		4,418,840		4,749,190		3,836,540	
5. 製品保証引当金		259,418		259,485		257,920	
6. その他		1,714,952		1,820,476		1,814,210	
流動負債合計		13,735,084	31.5	13,091,551	31.3	12,384,682	29.8
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		756,600		756,600	
2. 長期借入金		12,917,520		10,668,330		10,786,000	
3. 長期預り保証金		3,990,183		3,982,463		3,984,856	
4. 再評価に係る繰延税金負債		3,379,990		3,454,830		3,379,990	
5. 退職給付引当金		399,395		318,500		368,813	
6. その他		172,433		139,629		171,628	
固定負債合計		20,859,522	47.8	19,320,354	46.3	19,447,887	46.9
負債合計		34,594,607	79.3	32,411,905	77.6	31,832,569	76.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,476,176	3.4	1,476,176	3.5	1,476,176	3.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		732,890		732,890		732,890	
資本剰余金計		732,890	1.7	732,890	1.8	732,890	1.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		4,777		4,777		4,777	
2. 中間(当期)未処分利益		1,848,194		2,243,778		2,589,732	
利益剰余金計		1,852,972	4.2	2,248,555	5.4	2,594,509	6.2
土地再評価差額金	4	4,924,655	11.3	4,849,815	11.6	4,924,655	11.8
その他有価証券評価差額金		71,114	0.1	26,991	0.1	15,917	0.0
自己株式		232	0.0	232	0.0	232	0.0
資本合計		9,057,576	20.7	9,334,196	22.4	9,712,082	23.3
負債資本合計		43,652,183	100.0	41,746,103	100.0	41,544,652	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		18,185,816			18,212,565			38,477,235		
1. 製品売上高		18,185,816			18,212,565			38,477,235		
2. 不動産賃貸収入		328,096	18,513,913	100.0	328,096	18,540,661	100.0	656,193	39,133,429	100.0
売上原価										
1. 製品売上原価		14,518,922			14,567,553			30,370,612		
2. 不動産賃貸原価		135,621	14,654,544	79.2	133,827	14,701,381	79.3	228,672	30,599,284	78.2
売上総利益			3,859,369	20.8		3,839,280	20.7		8,534,144	21.8
販売費及び一般管理費			4,020,056	21.7		4,045,898	21.8		8,148,649	20.8
営業利益又は営業損失()			160,687	0.9		206,618	1.1		385,495	1.0
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		22,673			13,955			49,732		
2. 受取賃貸料		67,648			53,827			126,118		
3. 為替差益		44,988			69,899			-		
4. その他		8,497	143,808	0.8	8,840	146,523	0.8	647,508	823,359	2.1
営業外費用										
1. 支払利息		142,437			135,212			291,261		
2. 売上割引		43,549			49,904			91,509		
3. 賃貸原価		21,900			12,604			38,947		
4. 為替差損		-			-			39,411		
5. その他		18,686	226,573	1.2	9,548	207,269	1.1	58,692	519,822	1.3
経常利益又は経常損失()			243,452	1.3		267,364	1.4		689,031	1.8
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			5,017			1,421		
2. 固定資産売却益		-			-			15		
3. 投資有価証券売却益		-	-	-	15,799	20,817	0.1	-	1,436	0.0
特別損失										
1. 固定資産除売却損	1	5,448			134			29,501		
2. 投資有価証券評価損		2,243			-			50,858		
3. 訴訟関連費用		-	7,691	0.1	112,738	112,872	0.6	-	80,360	0.2
税引前当期純利益又は税引前中間純損失()			251,143	1.4		359,418	1.9		610,108	1.6
法人税、住民税及び事業税		7,922			18,000			158,303		
法人税等調整額		79,018	71,096	0.4	135,120	117,120	0.6	109,686	48,617	0.2
当期純利益又は中間純損失()			180,047	1.0		242,298	1.3		561,490	1.4
前期繰越利益			2,033,340			2,486,076			2,033,340	
土地再評価差額金取崩額			5,098			-			5,098	
中間(当期)未処分利益			1,848,194			2,243,778			2,589,732	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 賃貸用建物 15~39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており(当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置)、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており(当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置)、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,804,379千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,098,806千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>3,704,761</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>6,597,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,246,920千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>320,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,470,900</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10,589</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,165,300</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,918,423</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,885,213千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地 2,156,568千円および建物 287,852千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー(株)</td><td>1,158,320</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td><td>363,500</td></tr> <tr><td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.</td><td>221,877</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,098,806千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,704,761	賃貸用土地	6,597,344	計	15,246,920千円	短期借入金	320,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,470,900	その他流動負債	10,589	長期借入金	9,165,300	長期預り保証金	3,918,423	計	15,885,213千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	1,158,320	オンキヨーエレクトロニクス(株)	363,500	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	221,877	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,989,178千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,032,990千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>3,566,555</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>6,597,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,042,898千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,285,500千円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10,719</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,399,900</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,907,700</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,603,819千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地 2,156,568千円および建物 257,353千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー(株)</td><td>648,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td><td>383,900</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,032,990千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,566,555	賃貸用土地	6,597,344	計	15,042,898千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,285,500千円	その他流動負債	10,719	長期借入金	8,399,900	長期預り保証金	3,907,700	計	14,603,819千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	648,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	383,900	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,857,420千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,062,324千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>3,635,467</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>6,597,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,141,144千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>148,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,824,000</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10,654</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,220,900</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,913,096</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,117,150千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地 2,156,568千円および建物 271,011千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー(株)</td><td>999,240</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td><td>504,300</td></tr> <tr><td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.</td><td>178,804</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,062,324千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,635,467	賃貸用土地	6,597,344	計	15,141,144千円	短期借入金	148,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,824,000	その他流動負債	10,654	長期借入金	8,220,900	長期預り保証金	3,913,096	計	14,117,150千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	999,240	オンキヨーエレクトロニクス(株)	504,300	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	178,804
建物	1,098,806千円																																																																																							
土地	3,846,009																																																																																							
賃貸用建物	3,704,761																																																																																							
賃貸用土地	6,597,344																																																																																							
計	15,246,920千円																																																																																							
短期借入金	320,000千円																																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	2,470,900																																																																																							
その他流動負債	10,589																																																																																							
長期借入金	9,165,300																																																																																							
長期預り保証金	3,918,423																																																																																							
計	15,885,213千円																																																																																							
被保証会社	金額(千円)																																																																																							
鳥取オンキヨー(株)	1,158,320																																																																																							
オンキヨーエレクトロニクス(株)	363,500																																																																																							
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	221,877																																																																																							
建物	1,032,990千円																																																																																							
土地	3,846,009																																																																																							
賃貸用建物	3,566,555																																																																																							
賃貸用土地	6,597,344																																																																																							
計	15,042,898千円																																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	2,285,500千円																																																																																							
その他流動負債	10,719																																																																																							
長期借入金	8,399,900																																																																																							
長期預り保証金	3,907,700																																																																																							
計	14,603,819千円																																																																																							
被保証会社	金額(千円)																																																																																							
鳥取オンキヨー(株)	648,000																																																																																							
オンキヨーエレクトロニクス(株)	383,900																																																																																							
建物	1,062,324千円																																																																																							
土地	3,846,009																																																																																							
賃貸用建物	3,635,467																																																																																							
賃貸用土地	6,597,344																																																																																							
計	15,141,144千円																																																																																							
短期借入金	148,500千円																																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	1,824,000																																																																																							
その他流動負債	10,654																																																																																							
長期借入金	8,220,900																																																																																							
長期預り保証金	3,913,096																																																																																							
計	14,117,150千円																																																																																							
被保証会社	金額(千円)																																																																																							
鳥取オンキヨー(株)	999,240																																																																																							
オンキヨーエレクトロニクス(株)	504,300																																																																																							
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	178,804																																																																																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,698,825千円</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,910,004千円</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,698,825千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,448千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>146,911千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,551</td> </tr> </table>	建物	73千円	その他	151	計	224千円	建物	2,269千円	土地	2,559	その他	394	計	5,223千円	合計	5,448千円	有形固定資産	146,911千円	無形固定資産	23,551	<p>1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>134,311千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,673</td> </tr> </table>	建物	40千円	その他	94	計	134千円	有形固定資産	134,311千円	無形固定資産	29,673	<p>1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,436千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,373</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,939千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,733</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,501千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>301,493千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47,863</td> </tr> </table>	建物	1,436千円	機械装置	2,373	工具器具備品	2,203	その他	2,926	計	8,939千円	建物	2,269千円	土地	2,559	その他	15,733	計	20,562千円	合計	29,501千円	有形固定資産	301,493千円	無形固定資産	47,863
建物	73千円																																																							
その他	151																																																							
計	224千円																																																							
建物	2,269千円																																																							
土地	2,559																																																							
その他	394																																																							
計	5,223千円																																																							
合計	5,448千円																																																							
有形固定資産	146,911千円																																																							
無形固定資産	23,551																																																							
建物	40千円																																																							
その他	94																																																							
計	134千円																																																							
有形固定資産	134,311千円																																																							
無形固定資産	29,673																																																							
建物	1,436千円																																																							
機械装置	2,373																																																							
工具器具備品	2,203																																																							
その他	2,926																																																							
計	8,939千円																																																							
建物	2,269千円																																																							
土地	2,559																																																							
その他	15,733																																																							
計	20,562千円																																																							
合計	29,501千円																																																							
有形固定資産	301,493千円																																																							
無形固定資産	47,863																																																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,048</td> <td style="text-align: right;">34,595</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,048</td> <td style="text-align: right;">34,595</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,453千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,989千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	41,048	34,595	6,453	合計	41,048	34,595	6,453	1年内	5,870千円	1年超	583千円	合計	6,453千円	支払リース料	4,989千円	減価償却費相当額	4,989千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,372</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,372</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,048千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,044千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 当中間会計期間は減損損失はなく、リース資産に配分された減損損失もありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	18,372	3,323	15,048	合計	18,372	3,323	15,048	1年内	2,611千円	1年超	12,437千円	合計	15,048千円	支払リース料	2,044千円	減価償却費相当額	2,044千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,543</td> <td style="text-align: right;">23,426</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,543</td> <td style="text-align: right;">23,426</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	25,543	23,426	2,116	合計	25,543	23,426	2,116	1年内	1,851千円	1年超	265千円	合計	2,116千円	支払リース料	5,832千円	減価償却費相当額	5,832千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	41,048	34,595	6,453																																																																													
合計	41,048	34,595	6,453																																																																													
1年内	5,870千円																																																																															
1年超	583千円																																																																															
合計	6,453千円																																																																															
支払リース料	4,989千円																																																																															
減価償却費相当額	4,989千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	18,372	3,323	15,048																																																																													
合計	18,372	3,323	15,048																																																																													
1年内	2,611千円																																																																															
1年超	12,437千円																																																																															
合計	15,048千円																																																																															
支払リース料	2,044千円																																																																															
減価償却費相当額	2,044千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	25,543	23,426	2,116																																																																													
合計	25,543	23,426	2,116																																																																													
1年内	1,851千円																																																																															
1年超	265千円																																																																															
合計	2,116千円																																																																															
支払リース料	5,832千円																																																																															
減価償却費相当額	5,832千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1株当たり純資産額 436円91銭 1株当たり中間純損失 8円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 450円25銭 1株当たり中間純損失 11円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 468円48銭 1株当たり当期純利益 27円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26円77銭 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 434円82銭</td> <td>1株当たり純資産額 461円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 16円4銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 29円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円59銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 434円82銭	1株当たり純資産額 461円93銭	1株当たり中間純利益金額 16円4銭	1株当たり当期純利益金額 29円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29円11銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 461円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 29円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 461円93銭	1株当たり当期純利益金額 29円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29円11銭
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 434円82銭	1株当たり純資産額 461円93銭													
1株当たり中間純利益金額 16円4銭	1株当たり当期純利益金額 29円84銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29円11銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額 461円93銭														
1株当たり当期純利益金額 29円84銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29円11銭														

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失 ()			
当期純利益又は中間純損失() (千円)	180,047	242,298	561,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純 損失()(千円)	180,047	242,298	561,490
期中平均株式数(千株)	20,544	20,731	20,637
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	331
(うち新株予約権)	-	-	(331)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引受 権(ストックオプション)普通株式 880,000 株 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)およ び旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引 受権(ストックオプシ ョン)普通株 式 880,000株 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引受 権(ストックオプション)普通株式880,000 株 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社が係争中の訴訟については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月23日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月23日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。